

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	ディーブイエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03-5985-6110(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長兼経理部長 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディーブイエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期累計期間	第26期 第1四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,151,354	5,040,193	18,000,829
経常利益 (千円)	116,033	226,731	784,369
四半期(当期)純利益 (千円)	63,568	127,016	357,145
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	13,449		
資本金 (千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	1,410,000	1,410,000	1,410,000
純資産額 (千円)	2,229,010	2,587,080	2,521,953
総資産額 (千円)	7,598,412	8,335,117	7,719,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.09	90.10	253.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			43.00
自己資本比率 (%)	29.3	31.0	32.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第25期、第26期第1四半期累計期間は持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害のほか、原発事故による電力不足問題、風評被害などにより、依然として景気の先行きが不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、経営改善に努める医療機関等取引先からの販売価格引き下げ要求は依然として高く、医療機器業界をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化、西日本エリアでの不整脈事業の販路の拡大、メーカーとの連携強化、社内教育体制の充実等、より競争力のある企業体制の構築、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は5,040,193千円（前年同期比21.4%増）、営業利益226,731千円（前年同期比98.6%増）、経常利益226,158千円（前年同期比94.9%増）、四半期純利益127,016千円（前年同期比99.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不整脈事業

西日本エリアでの新規顧客獲得を目指すとともに、既存顧客に対する付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に注力した結果、植込み型除細動器（ICD）、両室ペースメーカー機能付き植込み型除細動器（CRT-D）や電極カテーテルなどの主力商品が販売数量を伸ばし、当第1四半期累計期間の不整脈事業の売上高は4,146,186千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は547,898千円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### 虚血事業

静岡エリアでの事業譲受による販路拡大にともないバルーンカテーテル等が好調に推移した結果、当第1四半期累計期間の虚血事業の売上高は780,355千円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は306,021千円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### その他

当第1四半期累計期間のその他の売上高は113,650千円（前年同期比182.9%増）、セグメント利益は14,731千円（前年同期比140.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ572,751千円増加し、7,737,955千円となりました。これは主に売上の増加にともない受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ42,626千円増加し、597,161千円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ615,378千円増加し、8,335,117千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ530,692千円増加し、5,457,610千円となりました。これは主に売上の増加に対応した仕入の増加にともない買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ19,558千円増加し、290,426千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ550,251千円増加し、5,748,036千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ65,126千円増加し、2,587,080千円となりました。これは主に四半期純利益127,016千円及び剰余金の配当60,618千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は31.0%（前事業年度末は32.7%）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を推し進めて、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,410,000	1,410,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,410,000	1,410,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		1,410,000		344,457		314,730

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,409,600	14,096	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,410,000		
総株主の議決権		14,096	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディーブイエックス株式会社	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,083,963	2,168,604
受取手形及び売掛金	4,351,969	4,866,664
商品	601,715	586,859
繰延税金資産	61,656	48,390
その他	67,298	69,036
貸倒引当金	1,400	1,600
流動資産合計	7,165,203	7,737,955
固定資産		
有形固定資産	215,851	216,096
無形固定資産	61,876	74,440
投資その他の資産		
投資有価証券	61,863	101,127
差入保証金	101,385	97,176
繰延税金資産	104,283	98,953
その他	36,226	36,318
貸倒引当金	26,952	26,950
投資その他の資産合計	276,806	306,625
固定資産合計	554,535	597,161
資産合計	7,719,739	8,335,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,263,342	4,686,662
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	187,331	168,004
未払法人税等	129,000	83,000
賞与引当金	90,608	29,939
売上値引引当金	-	49,703
その他	156,635	290,300
流動負債合計	4,926,917	5,457,610
固定負債		
長期借入金	102,636	119,225
退職給付引当金	96,540	101,568
役員退職慰労引当金	56,218	55,756
その他	15,472	13,876
固定負債合計	270,867	290,426
負債合計	5,197,785	5,748,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	1,863,787	1,930,184
自己株式	437	437
株主資本合計	2,522,537	2,588,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583	1,854
評価・換算差額等合計	583	1,854
純資産合計	2,521,953	2,587,080
負債純資産合計	7,719,739	8,335,117

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,151,354	5,040,193
売上原価	3,377,780	4,171,542
売上総利益	773,574	868,650
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	248,349	264,977
賞与引当金繰入額	28,367	29,939
役員退職慰労引当金繰入額	1,662	1,537
退職給付費用	4,345	5,387
その他	376,700	340,077
販売費及び一般管理費合計	659,425	641,919
営業利益	114,149	226,731
営業外収益		
受取利息	1,061	7
為替差益	2,174	300
その他	268	196
営業外収益合計	3,504	504
営業外費用		
支払利息	1,619	1,077
営業外費用合計	1,619	1,077
経常利益	116,033	226,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	402	-
固定資産売却益	-	218
特別利益合計	402	218
特別損失		
固定資産除却損	-	464
固定資産売却損	-	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,125	-
特別損失合計	1,125	533
税引前四半期純利益	115,311	225,843
法人税、住民税及び事業税	75,032	80,289
法人税等調整額	23,290	18,537
法人税等合計	51,742	98,826
四半期純利益	63,568	127,016

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	79,121千円	71,388千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	20,233千円	16,315千円
のれんの償却額	845千円	2,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	177,971	
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	117,844	
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) の金額(千円)	13,449	

(注) 当社は当第1四半期累計期間においては、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,494,455	616,726	4,111,182	40,172	4,151,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,494,455	616,726	4,111,182	40,172	4,151,354
セグメント利益	516,617	250,820	767,438	6,136	773,574

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,146,186	780,355	4,926,542	113,650	5,040,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,146,186	780,355	4,926,542	113,650	5,040,193
セグメント利益	547,898	306,021	853,919	14,731	868,650

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円09銭	90円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,568	127,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,568	127,016
普通株式の期中平均株式数(株)	1,409,804	1,409,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ディービーエックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。